

平成 30 年度 第 4 四半期 (1 月～3 月)

景気動向調査結果報告

豊橋商工会議所 中小企業相談所

全産業業況 DI 値は前回調査から 9.2 ポイント悪化、平成 29 年度第 4 四半期からは 5.3 ポイント悪化

■全業種概要

全産業の総合判断 DI 値は▲9.8 (前期比▲9.2、前年同期比▲5.3)、来期見通し (4 月～6 月) について、業況 DI 値は▲9.2 (当期比+0.6) となった。

不安定な世界経済の情勢や働き方改革関連法案への対応などの影響からマイナスの回答や意見が多く、業況 DI 値は卸売業を除く 5 つの業界でマイナス値という結果になった。

設備投資については、「実施した」との回答が 35.9 (前期比▲0.8、前年同期比▲3.6)、来期に設備投資を「計画している」との回答は 33.5 (当期比▲2.4) となった。

■製造業

業況 DI 値は 2.5 (前期比+6.2、前年同期比▲18.6)、来期の見通しについては▲12.5 (当期比▲15.0) となった。

自動車関連においては、国内・海外とも安定的な受注量による売上増加の声が聞かれた。一方、食品製造業では、原材料、人件費などのコスト高による採算悪化の声が聞かれた。また全般的には、米中の貿易戦争に伴う中国市場の減退等を不安視する声が挙がっている。

経営上の問題点としては、「原材料価格の上昇」、「人件費の増加」、「従業員の確保難」が主に挙げられる。

■建設業

業況 DI 値は▲7.7 (前期比▲7.7、前年同期比▲7.7)、来期の見通しについては▲3.8 (当期比+3.9) となった。

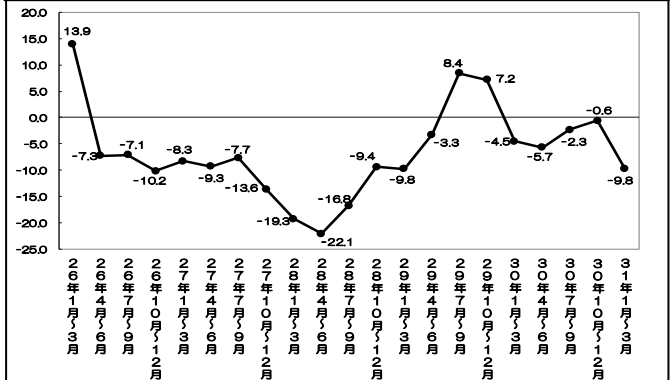
公共・民間工事ともに受注はあるものの、人手不足などの影響により収益確保に至っていない模様。来期の見通しでは、働き方改革関連法案施行への対応や人件費の増加等を不安視する一方で、消費増税の駆け込み需要を期待する声もある。

経営上の問題点としては、「従業員の確保難」、「熟練技術者の確保難」、「人件費の増加」が主に挙げられる。

調査概要

- 調査対象
 - (1)対象地区：豊橋市内
 - (2)対象企業数：350 社
 - (3)回答企業数：175 社 (回答率 50.00%)
- 調査期間
平成 31 年 1 月～3 月
- 調査方法
往復はがきによるアンケート調査
- 回答企業の内訳
製造業 82・建設業 26・卸売業 19
小売業 24・運輸業 12・サービス業 12

全業種



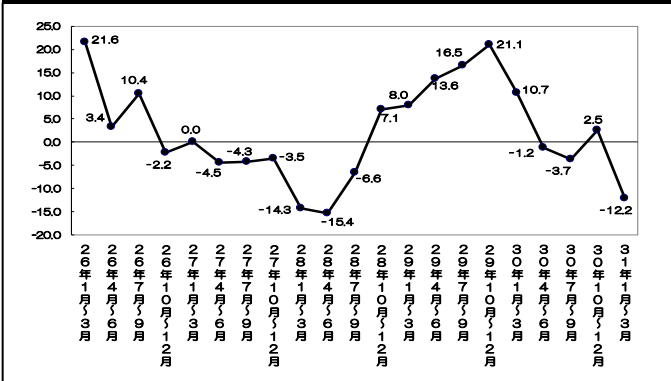
《A》 前年同期 (平成30年1月～3月) と比較した景況感

良い	同様	悪い	DI 値
16.8%	56.6%	26.6%	▲ 9.8

《B》 来期 (平成31年4月～6月) の景況見通し

良い	同様	悪い	DI 値
12.1%	66.5%	21.4%	▲ 9.2

製造業



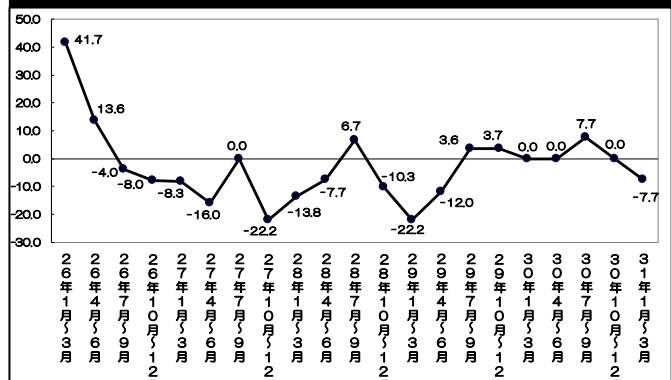
【今期の景況】 平成31年1～3月

自社の業況	▲ 12.2	↓
-------	--------	---

【来期見通し】 平成31年4～6月

自社の業況	▲ 9.9	↑
-------	-------	---

建設業



【今期の景況】 平成31年1～3月

自社の業況	▲ 7.7	↓
-------	-------	---

【来期見通し】 平成31年4～6月

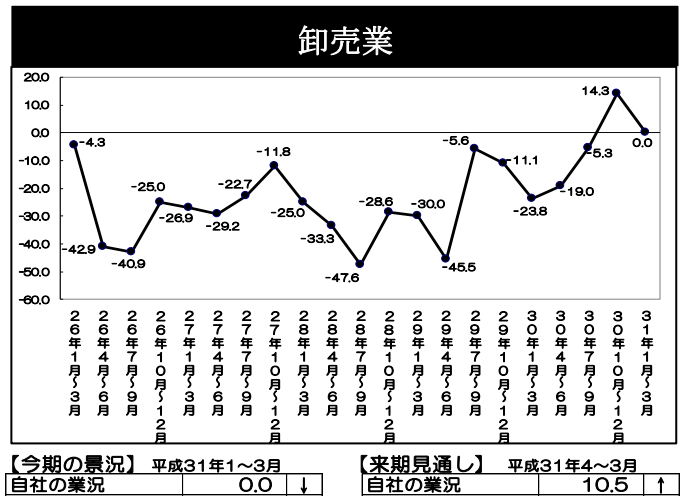
自社の業況	▲ 3.8	↑
-------	-------	---

■卸売業

業況 DI 値は 0.0 (前期比▲14.3、前年同期比+23.8)、来期の見通しについては 10.5 (当期比+10.5) となった。

建築資材卸売業で公共工事関連が好調、との声がある一方、食品卸売業では、原材料費や運送費、人件費の増加が収益を圧迫している模様。来期の見通しについては、仕入価格の上昇等を不安視する一方で収益増加を見込む声がある。

経営上の問題点としては、「従業員の確保難」、「需要の停滞」、「人件費の増加」が主に挙げられる。

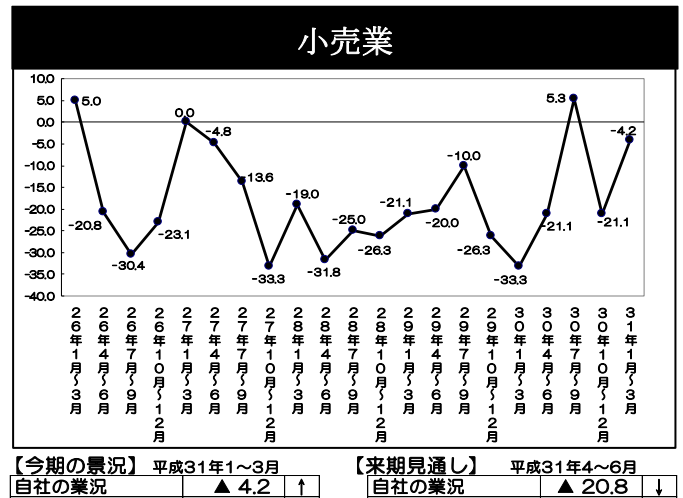


■小売業

業況 DI 値は▲4.2 (前期比+16.9、前年同期比+29.1)、来期の見通しについては▲20.8 (当期比▲16.6) となった。

事務機器・用品卸売業では、年度末における需要増加の動きも見られたが、小売業全般において、消費者の購買意欲の低下やネット通販の影響によるリアル店舗の売上低迷など、先行きを不安視する声が聞かれた。

経営上の問題点としては、「需要の停滞」、「従業員の確保難」、「人件費の増加」が主に挙げられる。

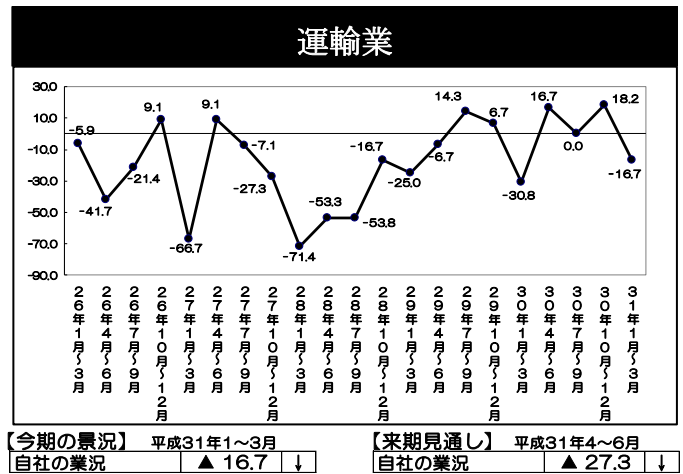


■運輸業

業況 DI 値は▲16.7 (前期比▲34.9、前年同期比+14.1)、来期の見通しについては▲27.3 (当期比▲10.6) となった。

燃料価格上昇などコスト増加の影響による収益悪化を懸念する声が聞かれるほか、来期の見通しでは、従業員不足に加え働き方改革関連法案施行の影響から機会損失を不安視する声が挙がっている。

経営上の問題点としては、「従業員の確保難」、「運送単価の低下、上昇難」、「人件費の増加」「需要の停滞」が主に挙げられる。



■サービス業

業況 DI 値は▲18.2 (前期比+6.8、前年同期比▲10.5)、来期の見通しについては▲8.3 (当期比+9.9) となった。

6 四半期ぶりに DI 値は好転したものの、景況感はいまのマイナスの声が多く、業界全般で消費者の購買意欲の弱さが感じられる。また飲食業では従業員不足に対してやむなく定休日を設けている、といった声もある。

経営上の問題点としては、「従業員の確保難」、「需要の停滞」、「人件費の増加」が主に挙げられる。

